

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期累計期間	第102期 第2四半期累計期間	第101期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,263,196	2,017,320	4,685,103
経常利益 (千円)	77,734	31,060	176,679
四半期(当期)純利益 (千円)	78,026	24,448	221,447
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	2,143,555	2,286,798	2,368,770
総資産額 (千円)	4,558,312	5,016,799	5,224,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.11	1.29	11.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.03	45.58	45.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,118	12,379	366,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,993	98,582	198,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,871	177,098	128,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	605,283	1,039,566	948,671

回次	第101期 第2四半期会計期間	第102期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又 は四半期純損失金額 (円)	1.90	0.68

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州の債務危機、中国などアジア新興国の経済成長の鈍化を背景とした海外経済の減速懸念、長期化する円高及び株価低迷等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

鑄造業界におきましては、主要需要先である自動車関連は堅調な推移を続けてきたものの、産業機械関連につきましては、海外景気の減速の影響により需要調整局面が長期化しております。当社におきましては、中国経済の鈍化による需要先の影響を大きく受けております。

このような経営環境の下で、当社の平成25年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、自動車部品・その他部品を除く全ての部品が減少したことにより、2,017百万円（前年同期比245百万円減、10.9%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、売上高の減少が大きく営業利益11百万円（前年同期比52百万円減、81.5%減）、経常利益31百万円（前年同期比46百万円減、60.0%減）、四半期純利益24百万円（前年同期比53百万円減、68.7%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、1,039百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12百万円（前年同四半期と比較し、203百万円の減少）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益34百万円、減価償却費85百万円、売上債権の減少額120百万円および仕入債務の減少額205百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、98百万円（前年同四半期と比較し、39百万円の増加）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出96百万円、投資有価証券の売却による収入48百万円および有形固定資産の取得による支出49百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、177百万円（前年同四半期と比較し、301百万円の増加）の収入となりました。これは長期借入れによる収入350百万円および長期借入金の返済による支出172百万円が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記の鑄造設備の追加改良工事を行うことを決議いたしました。

目的

製品冷却時間の制約により生産性を害していた既存設備を改良します。

設備投資の内容

設備名 ACE冷却ライン込み置きライン追加工事

投資金額 約182百万円

設備の導入時期

当初の着工予定日は、平成24年9月でありましたが、遅延して、当第2四半期累計期間において、着手しておりません。

当該設備が生産・営業活動に及ぼす重要な影響

鑄造設備の生産能力を増強するとともに製品の品質安定にも繋がる。また、営業活動において、営業品目の幅を広げることにより受注拡大が可能となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町4丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	678	3.54
篠原 寛	愛媛県今治市	605	3.16
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	482	2.52
垂水 邦明	大阪府堺市	415	2.17
計		9,044	47.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,684,000	18,684	
単元未満株式	普通株式 282,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,684	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	144,000		144,000	0.75
計		144,000		144,000	0.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,671	1,039,566
受取手形及び売掛金	1,189,354	1,068,978
商品及び製品	50,273	61,777
仕掛品	162,112	150,558
原材料及び貯蔵品	30,913	30,461
繰延税金資産	44,256	36,805
その他	4,532	3,653
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,429,913	2,391,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	835,752	818,789
機械装置及び運搬具（純額）	457,533	403,634
工具、器具及び備品（純額）	19,760	23,474
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	60,830	63,114
有形固定資産合計	1,880,981	1,816,119
投資その他の資産		
投資有価証券	865,429	761,132
その他	48,017	47,947
投資その他の資産合計	913,447	809,079
固定資産合計	2,794,428	2,625,198
資産合計	5,224,342	5,016,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 962,246	1 757,107
1年内返済予定の長期借入金	278,916	372,534
未払金	103,202	94,040
未払費用	79,717	81,849
未払法人税等	7,506	6,174
賞与引当金	32,524	35,021
その他	1 70,489	1 33,583
流動負債合計	1,534,603	1,380,311
固定負債		
長期借入金	1,023,579	1,107,163
繰延税金負債	49,281	-
退職給付引当金	46,471	39,282
役員退職慰労引当金	68,199	69,806
長期未払金	113,671	113,671
その他	19,765	19,765
固定負債合計	1,320,968	1,349,688
負債合計	2,855,571	2,730,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	115,215	90,767
自己株式	10,777	10,881
株主資本合計	2,276,844	2,301,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,925	14,390
評価・換算差額等合計	91,925	14,390
純資産合計	2,368,770	2,286,798
負債純資産合計	5,224,342	5,016,799

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,263,196	2,017,320
売上原価	1,985,333	1,801,517
売上総利益	277,863	215,802
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	82,652	77,182
給料及び手当	31,644	32,117
賞与引当金繰入額	4,516	4,670
退職給付費用	4,738	5,872
役員退職慰労引当金繰入額	3,442	3,442
その他	86,941	80,682
販売費及び一般管理費合計	213,936	203,967
営業利益	63,926	11,835
営業外収益		
受取利息	45	320
受取配当金	11,048	11,397
固定資産賃貸料	21,733	21,454
その他	328	2,226
営業外収益合計	33,154	35,399
営業外費用		
支払利息	8,611	8,824
債権売却損	6,159	3,733
固定資産賃貸費用	3,580	3,309
その他	994	305
営業外費用合計	19,346	16,173
経常利益	77,734	31,060
特別利益		
投資有価証券売却益	6,445	3,275
抱合せ株式消滅差益	2,913	-
その他	736	-
特別利益合計	10,095	3,275
特別損失		
固定資産処分損	169	-
投資有価証券評価損	8,001	-
特別損失合計	8,170	-
税引前四半期純利益	79,659	34,336
法人税、住民税及び事業税	1,633	2,437
法人税等調整額	-	7,451
法人税等合計	1,633	9,888
四半期純利益	78,026	24,448

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,659	34,336
減価償却費	114,277	85,676
投資有価証券売却損益(は益)	6,445	3,275
投資有価証券評価損益(は益)	8,001	-
固定資産処分損益(は益)	169	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,913	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,503	7,188
賞与引当金の増減額(は減少)	7,417	2,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,442	1,606
受取利息及び受取配当金	11,093	11,465
支払利息	8,611	8,824
売上債権の増減額(は増加)	188,952	120,376
たな卸資産の増減額(は増加)	13,105	502
仕入債務の増減額(は減少)	202,718	205,138
未払金の増減額(は減少)	11,666	9,162
未払費用の増減額(は減少)	11,552	1,061
未払消費税等の増減額(は減少)	5,320	16,828
その他	2,598	10,172
小計	214,779	11,994
利息及び配当金の受取額	11,093	11,465
利息の支払額	7,414	7,813
法人税等の支払額	2,340	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,118	12,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,163	49,203
投資有価証券の取得による支出	132,854	96,287
投資有価証券の売却による収入	44,562	48,318
保険積立金の積立による支出	1,190	1,190
長期前払費用の取得による支出	6,347	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,993	98,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	350,000
長期借入金の返済による支出	404,598	172,798
自己株式の取得による支出	273	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,871	177,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,747	90,894
現金及び現金同等物の期首残高	649,180	948,671
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,849	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 605,283	¹ 1,039,566

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	9,129千円	4,304千円
支払手形	182,295	147,491
設備関係支払手形	1,145	395

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	605,283千円	1,039,566千円
現金及び現金同等物	605,283千円	1,039,566千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円11銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,026	24,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,026	24,448
普通株式の期中平均株式数(株)	18,971,936	18,966,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。